



企業用具説の基本思考

山 縣 正 幸

概要 ステイクホルダー型企業モデルに関する研究は、少なからず存在する。にもかかわらず、社会的側面に焦点があてられることが多いためか、ステイクホルダーと企業とのあいだの交換関係に重点を置いた研究はあまりみられない。そこで、本稿においては、ステイクホルダーと企業とのあいだの交換関係を捉えようとしたシュミット (Schmidt, R.-B.) の「企業用具説」(Das Instrumentalthese der Unternehmung) について考察する。この学説は、コジオール (Kosiol, E.) の収支的貸借対照表や、その源にあるシュマーレンバッハ (Schmalenbach, E.), ニックリッシュ (Nicklisch, H.), ワルプ (Walb, E.) などによって展開された「価値の流れ」の考え方を下敷きにしつつ、企業をとりまくステイクホルダーとの関係性を捉えうる枠組を提供している。本稿では企業用具説の基本思考について考察し、続稿で予定している「成果使用」(Erfolgsverwendung) に関する検討へとつなげたい。

Abstract The aim of this paper is to clarify the instrumental thesis of the firm, that is advocated by Ralf- Bodo Schmidt. Recently, Stakeholder-oriented Models of Corporation are suggested by many scholars of the business administration. Nevertheless, we don't have many models that take the focus on the (economic) exchange relation between stakeholders and the corporation. So in this paper, we inquire to the instrumental thesis of the firm. This thesis is based on the concept "Corporate Process (Unternehmungsprozess)" advocated by Erich Kosiol, Schmalenbach's concept of "dynamische Bilanz", Nicklisch's concept of "Value circulation net" and Walb's thesis of convectional kinetics of value etc. Furthermore, this thesis offers a framework to grasp the relationship between Stakeholders and the Corporation. In this paper, we consider and argue about the fundamental thought of the instrumental thesis of the firm.

原稿受理日 2011年9月28日

Ⅰ. 序

山縣正幸 [2010] においては、コジオール (Kosiol, E.) やキューパー (Küpper, H.-U.) の所説によりながら、企業を財の転態過程 (Umsatzprozess) = 価値創造過程として捉えた。価値創造過程は、今述べたように財から構成されるわけだが、では、その財は誰からいかにして価値創造過程へと獲得されるのか。企業は、人為的な関係的存在である。その際、注意しておきたいことがある。それは、もともと企業に何らかの財が備わっているわけではないという点である。もちろん、企業の歴史的な展開によって、つまり企業の価値創造過程の帰結として、企業それ自体に形成・蓄積される諸財も存在する。しかし、それらは企業が形成されて以降、事後的に蓄積された財である。つまり、価値創造過程において転態されゆく諸財は、何らかの行為主体によって企業に提供されたものなのである。この行為主体を、一般的に「ステイクホルダー」(stakeholder) と呼ぶ。企業が意思にもとづく欲求充足のための関係的存在=経済的な関係態/協働体系であるならば、ステイクホルダーから企業への諸財の提供は、基本的に反対給付を求めるものと考えらるべきであろう。かくして、価値の gesellschaftlich な交換関係が、そこには発生する。

企業をめぐるステイクホルダーに関する議論において、このような論点は自明のこととされているためか、顕在的に取り上げられることが少ない。この点、田中照純 [2001] は個別資本の運動モデルに即して、いかなる利害関係がそこに生成されるのかを説明する必要があることを提唱している。さらに、田中照純 [2006] (59-63頁) はステイクホルダーという言葉によって、ステイクホルダーと企業とのあいだに生じる経済的な関係性が“覆い隠されて”しまう危険性をも指摘する。ただ、その提唱や指摘が十分に受け止められ、理論的・実証的に深められているとは言い難いのも事実である⁽¹⁾⁽²⁾。

かかる指摘を受け止め、どのような理論的枠組を構築しうるのか。その際、注目されるのが、Schmidt, R.-B. [1969] によって提示された企業用具説 (das Instrumentalthese der Unternehmung) である。シュミットは、企業をめぐる価値の流れに立脚して、ニックリッシュのいう成果分配過程としての外部価値循環を、この企業用具説という考え方で

(1) 田中照純 [1998] においては、これらをめぐる議論の方法論的基盤が明確に示されている。

(2) 稿者は、2011年7月2日に日本経営学会関西部会第583回例会において報告する機会を得た。その際、田中照純氏にコメントターの労を執っていただいた。氏には、稿者の学部生時代から諸々にわたって教導に与っており、今回の報告は稿者自身にとってもいささか感慨深いものがあった。あらためて、ここに深甚の謝意を表したい。

もって説明しようとした。アングロサクソン系の新しい理論ばかりがもてはやされる日本の経営学において、提唱以来すでに40年を経過している企業用具説は、いわば“過去”のものとして位置づけられるのかもしれない。しかし、理論の有効性は言語や新旧によって定まるものではない。以下においては、この企業用具説が今もってなお有効な考え方であることを明らかにしたい。

II. 企業用具説の基礎思考 —企業維持とのかかわり—

(1) シュミットの研究遍歴とその影響

シュミットは、ベルリン自由大学においてコジオール（Kosiol, E.）の薫陶を受け、財務経済的補償貸借対照表（finanzwirtschaftliche Deckungsbilanz；Schmidt, R.-B. [1953]）の研究から、利益使用（Gewinnverwendung）や投資問題などへと関心を広げていった（Schmidt, R.-B. [1963]；Schmidt, R.-B. / Berthel, J. [1970] [1975]）。そして、彼の代表的著作として知られる『企業経済学』全3巻（Schmidt, R.-B. [1969] [1977]；derselbe [1973]；derselbe [1978]）においては、企業の価値創造（Wertschöpfung）や成果分配に焦点を当てた企業モデルを展開している。シュミットは1991年6月23日に63歳の若さで逝去したが、晩年には企業理念（Unternehmungsphilosophie）の理論的考察にも取り組むなど、幅広い分野に足跡を残している（海道ノブチカ [2001] 第4章参照⁽³⁾）。

シュミットの成果は、コジオール学派の研究者たちに大きな影響を与えている。思い浮かぶままにあげれば、シュミーレヴィッチ（Chmielewicz, K.：経営財務論，企業体制論）やヴィッテ（Witte, E.：企業体制論），ブライヒャー（Bleicher, K.：企業理念論，企業政策論，企業体制論），シュヴァイツァー（Schweitzer, M.：貸借対照表論），ドゥルーゴス（Dlugos, G.：企業政策論），さらにはシュミットの指導を受けたクリューガー（Krüger, W.：企業理念論，企業政策論），シーレンベック（Schierenbeck, H.：経営財務論，銀行経営論），シュタインレ（Steinle, C.：人事管理論，企業管理論），ベルテル（Berthel, J.：人事管理論，経営財務論）などがある。現在でも、シュミットの企業用具説はしばしば引用されている。

(3) 2002年1月25日には、シュミットが在籍したフライブルクの Albert-Ludwigs-Universität においてクリューガーを中心として没後10年のシンポジウムが開催された。また、2006年からは同大学の Dr. Buttgerit-Stiftung がスポンサーとなって、その年における経営経済学関係の優秀な修士論文（Diplom-arbeit）に対して RALF-BODO-SCHMIDT-PREIS が贈られている（副賞は2,500ユーロ）。

このように、企業用具説は提唱されてから40年の歳月を経ているが、今なお有効な理論的フレームワークの一つでありつづけている。では、企業用具説はどのような研究展開を経て、生み出されるにいったのか。すでに触れたように、もともと彼は貸借対照表に関する議論から利益使用などの経営財務論へという、企業の“価値の流れ”の側面に焦点をあてていた。そこで本節では、シュミットが企業における“価値の流れ”をどのように捉えていたのかについて考えることにしよう。

(2) 価値循環思考にもとづく企業維持と利益使用 —企業用具説への道程—

シュミットの処女論文は、1953年に *Betriebswirtschaftliche Forschung und Praxis* に掲載された „Die finanzwirtschaftliche Deckungsbilanz für privat Unternehmungen“ である (Schmidt, R.-B. [1953])。ここにおいては、企業をめぐる資金運動を時間(期間)的な対応関係にもとづいて分類し、それぞれの期間に応じた資金の使用 (Mittelverwendung) が、同じく期間的に対応する資金の起源 (資金由来 / 出所; Mittelherkunft) によって補償される必要があることを指摘している。その根底には、コジオール学派に共通する企業観、すなわち市場に対して給付生産やその準備をなすことが企業の課題であるという発想が存在する。したがって、できるだけ高い収益性の実現や資本提供者の安全確保よりも、十分な資金を期間に応じて準備することで企業過程⁽⁴⁾を支障なく動かしていくところに、企業の資金調達狙いはあるという理解に立脚している (Schmidt, R.-B. [1953] S. 214)。そして、その手段として提示されているのが、財務経済的補償貸借対照表なのである。これは、興津裕康 [1978] (162頁, 脚注21) において指摘されているように、損益計算的な貸借対照表計算を資金運動に焦点を当てた財務経済的な貸借対照表計算へと転換させようとすることで特徴がある⁽⁵⁾。

もともと、かかる発想の基礎はコジオールによって与えられた。Kosiol, E. [1940] (S. 103) においてはワルプ (Walb, E.) に依拠して、経営における価値運動が給付と収支の対流として捉えられ、Kosiol, E. [1944] (S. 21 f.) では生産循環 (Erzeugungsumlauf) と財務循環 (Finanzumlauf) という2つの対流する経済的な流れの存在が指摘されている。この理解に立脚して、物財の運動である生産循環が貨幣の運動である財務循環によって捉えられている。ここから生み出されたのが、収支的貸借対照表 (pagatorische Bilanz) で

(4) 企業過程については、山縣正幸 [2010] 参照。

(5) シュミットによる貸借対照表の資金運動計算への転換という方向性は、シュヴァイツァーやシュミーレヴィッチによってさらに展開されている。これについては、興津裕康 [1978]; 同 [1984] において詳しく論じられている。

ある⁽⁶⁾。そして、これらの基礎のうえに組織論や管理論を射程に入れた経営経済学体系を構築していった。それが Kosiol, E. [1966=1968] として結実することになる。そこでは、経済財（Wirtschaftsgüter）が名目財と実物財に分類され、さらに実物財の一つとして情報を管理用具ないし手段として別個に位置づけられている（Vgl. Kosiol, E. [1968] S. 138）。名目財（＝貨幣）と実物財は並行的に、しかも逆方向に運動する。つまり、名目財と実物財とは対応関係にある。シュミットの“価値の流れ”をめぐる諸論も、この発想に立脚している。

この収支を基軸とする観点にもとづけば、利益確定の問題と利益使用の問題は截然と区別されうる。前者は収支的貸借対照表にもとづく損益計算（Erfolgsrechnung）の問題として考察され、後者は前者に依拠しつつ経営財務ないし企業における内部資金調達や再投資の問題として論じられる（興津裕康 [1984] 126頁参照）。そして、これは企業政策的意思決定によって、それぞれの企業が個々に解決すべき問題として位置づけられるのである⁽⁷⁾。

かくして、シュミットの関心は「収支的貸借対照表にもとづく損益計算によって確定された利益余剰⁽⁸⁾をいかにして使用するのか」という点に移る。それが、Schmidt, R.-B. [1963] ; Schmidt, R.-B. [1964] において資本維持（Kapitalerhaltung）や利益使用の研究というかたちで展開されることになる。

とりわけ、シュミットは企業維持を「誰も否定しえない経営経済学の公理」（Schmidt, R.-B. [1964] S. 417）として重視している。企業維持論の基軸として位置づけられる資本維持に関しては、貨幣を基準とする名目資本維持と、財貨を基準とする実体資本維持という2つのアプローチに分けることができる⁽⁹⁾。このうち、シュミットはコジョールに倣って名目資本維持のアプローチを採る。もちろん、これは実体資本の維持に無関心であることを意味しない。むしろ、「名目価値を前提としつつ、いかにして実体資本の維持を図る

(6) コジョールの収支的貸借対照表については、長年にわたって数多くの研究が積み重ねられてきた。その代表的なものとして、谷端 長 [1958] 153-185頁；同 [1968] 第9章および第10章；武田隆二 [1962] 第1部；松本 剛 [1976]；興津裕康 [1978]；同 [1984] をあげることができる。ここ数年では、大澤一雄 [2005]；興津裕康 [2005]；同 [2008]；齋藤真哉 [2008] などの成果がある。

(7) のちにシュミットが企業理念や企業政策といった企業統率的意思決定（Führungsentscheidung）ないしビジネス・リーダーシップ領域の問題へと考察を展開していった基礎を、ここにみることができる。

(8) シュミットは「利益利用」から、後に「成果使用」（Erfolgsverwendung）という表現へと変えている（Schmidt, R.-B. [1978]）。また、シュヴァイツァーは余剰（Überschuß）という詞辞を用いて、シュミットの論旨をさらに展開している（Vgl. Schweitzer, M. [1972] S. 83 ff, 訳書 83-97頁；興津裕康 [1972] 162-171頁；同 [1984] 第5章）。

(9) この分類は、名目資本維持＝取得原価主義 vs. 実体資本維持＝時価主義という枠組で捉えられることがある。ただ、企業が裁量しうる価値創造能力を持った資源としての資産を評価する際には、取得原価主義 or 時価主義という一義的な選択は実際的に意味を持たないケースが考えられる。この点については、笠井昭次 [2010] などを参照。

か」がシュミットにとっての課題となる。とりわけ、シュミットは財務活動を考察の中心に据えるという観点に立って、「過去，現在，将来の現金支出で実現した損益」を収支的利益と捉え、これをいかにして活用するかという点を重視している¹⁰⁾。それが、Schmidt, R.-B. [1963] において示された利益使用という概念である。

ここでは、収支的利益計算によって確定された利益余剰をどのように留保・投資・分配するのが明らかにされており、企業用具説の基本的骨格が示されている。たとえば、利益投資 (Gewinninvestition) においては、販売拡大のための投資や合理化のための投資、財務経済的な投資と並んで、社会政策的な投資があげられているほか、利益分配 (Gewinnausschüttung) においても、自己資本提供者や企業者給付とともに、従業員がその対象として提示されている。実際、企業においては、従業員が能力を育成・発揮しうる環境を構築するための投資がおこなわれている。この点を利益投資と関連づけて考察しているというのは、きわめて興味深い。Schmidt, R.-B. [1963] が公にされた時代にあっては、株主と従業員、債権者くらいしか利害関係者 (利害集団) として認識されていなかったが、現代ではこれ以外の行為主体も利害関係者ないしステイクホルダーとして認識している。シュミットの利益使用論、そしてそこから展開された成果使用論は、このステイクホルダーの拡張にも対応しうる理論的枠組である。これについては、後ほど考察することにしてしよう。

(3) 企業用具説への展開 — Schmidt, R.-B. [1965] における企業政策論一

Schmidt, R.-B. [1963] において提示された利益使用や、Schmidt, R.-B. [1964] での企業維持 / 資本維持といった問題は、企業におけるトップ・マネジメントの意思決定としての企業政策にたどり着く。この論文は、シュミットの企業用具説の基礎として重要な役割を担っている。企業の用具的特性という点が打ち出されたのも、この論文においてである。

ここでの企業政策の概念規定は、Sandig, C. [1953] [1966] ; derselbe [1962] に多くを依拠している。ザンディッヒは、企業政策 (経営経済政策) を「根本的かつ状況に依存した統率意思決定」(Sandig, C.[1962]Sp. 5555) と捉えている。特にザンディッヒの場合、企業理念 (Unternehmungsidee)¹¹⁾の創造という点から企業政策を論じている (Sandig, C. [1966] S. 135)。かかる考え方から出発し、シュミットは企業目標の複合体としての目

¹⁰⁾ なお、シュミットの資本維持論については、高山清治 [1986] において詳細な考察がなされている。

¹¹⁾ ここにいう「企業理念」とは、それぞれの企業が市場にいかなる効用をもたらすのかという点に関する、個々特殊の課題をさす。この点、Schäfer, E. [1949] の企業理念概念とも近い。

標構想（Zielkonzeption）を重視した企業政策論を展開する（Vgl. Schmidt, R.-B. [1965] S. 40 ff.）。ここには、March, J. M. / Simon, H. A. [1958] や Cyert, R.M. / March, J. M. [1963] によって提示された連合体理論（coalition theory）の影響があることはいままでもない。シュミットは、各ステイクホルダー間での交渉（bargaining）を通じて、企業の目標構想が形成されるという考え方を取っているが、これは Cyert, R.M. / March, J.M. [1963] が組織目標の形成に関して重視した点である。この点については、Schmidt, R.-B. [1969] に対してではあるが、Ortmann, G. [1976] が厳しく批判している。その趣旨は、自由な経済活動を基盤とする市場経済体制ないし資本主義経済体制における企業にとって、“義務づけられている”といってもよい「営利経済原則」ないし「価値増殖」といった点を無視している、あるいは後景に退かせてしまっているというものである。たしかに、この批判はシュミットのみならず、多くの企業目標論、とりわけ複数目標論を採る論者にとって避けて通ることができない。これについては、「競争」をどう捉えるのかという点にかかわってくる。別に考察の機会を俟ちたい。

さて、今述べたような批判はあるとしても、企業政策の形成において、ステイクホルダーの利害関心が何がしかの影響をおよぼすという事態それ自体は、現実に想定される。シュミットが企業政策に関する論文を著したのは、この点を確認するためであったと考えられる。ただ、Schmidt, R.-B. [1965] は企業政策の基本的な問題領域を論じたものであり、ことさらに企業政策論の体系を構築しようといった意図を持ってはいない。むしろ、先ほども述べたように、企業用具説を展開していくうえで必要な基礎作業であったと位置づけるべきであろう。

これらの先蹤的基礎考察を踏まえて、シュミットはいよいよ企業用具説を展開していくことになる。節をあらためて、企業用具説の内容を検討しよう。

【補説：日本における R.-B. シュミット学説に関する研究の系譜】

日本でのシュミットに関する研究は、経営学および会計学においてそれぞれなされてきた。経営学においては、海道ノブチカ [1988] がシュミットの方法論や企業用具説の全体像、さらに企業体制論への展開について、『企業経済学』全3巻（Schmidt, R.-B. [1969] [1977] ; derselbe [1973] ; derselbe [1978]）にもとづいて明らかにしているほか、左藤一義 [1986] ; 同 [1987] ; 同 [1988] ; 同 [1992] においても検討がなされている。また、柿崎洋一 [1986] や海道ノブチカ [2001]（初出：1994年）などが企業理念に関する議論について、考察をおこなっている。

一方、“価値の流れ”をめぐる議論についてはコジオールの会計学（計算制度論）の延長線上において考察されることが多かった。この議論については、高田正淳 [1964]⁽¹²⁾ ; 同 [1965a] ;

(12) これは Kosiol, E. [1954] の翻訳『財務会計論』（森山書店、1964年）に掲載された「収支的貸借対照表解説」をさす。

同 [1965b] によって早くに紹介され、コジオールやシュヴァイツァーの所説を軸に貸借対照表論の展開を明らかにしようとした興津裕康 [1978]；同 [1984] においても言及がなされている。また、齋藤真哉 [1991] は財務的補償貸借対照表に焦点をあてて考察を展開している。さらに、利益使用など自己金融の観点からシュミットの学説を考察した富永 裕 [1969]¹³や、資本維持の観点からシュミットの“価値の流れ”に関する研究を概観した高山清治 [1986] など、日本でも会計学や経営財務論の領域において注目されてきた。

このように、シュミット学説に関しては、日本においてもさまざまに注目されてきた。きわめて大まかに分けるならば、シュミット学説は1963年の『企業の利益使用』を境界として、前期が“価値の流れ”を中心とした議論、後期は前期にもとづきつつ“企業用具説”の構築・展開を中心とした議論と措定できる。日本における研究動向も、原則としてこの区分によって整理することができよう。

Ⅲ. ステイクホルダーと用具的關係 — 「企業の担い手」と企業政策—

企業用具説については海道ノブチカ [1988] や左藤一義 [1986]；同 [1987]；同 [1988]；同 [1992] において、詳細に検討が加えられている。これらの先行研究を踏まえて、各論領域における展開も視野に入れつつ、企業用具説の全体像について概観したい。

シュミットは、師であるコジオールの企業観を受け継ぎ、それをさらに展開している。Kosiol, E. [1968] は企業のメルクマールを「他者需要の充足」「経済的な自律性」「経済的リスク」という3つの点から捉えている。ここから、彼が企業を社会経済全体に埋め込まれた一つの機関として理解していることがわかる。この考え方は、コジオールが多大な影響をうけたニックリッシュの経営観を、自由な経済活動を基盤とする市場経済体制ないし資本主義経済体制という枠組に即して捉え直したものである。シュミットは、このコジオールの企業観から出発する。

では、シュミットはコジオールの企業観からどのように進んでいったのか。シュミットは、先にあげた3つのメルクマールのうち、「他者需要の充足」という点を重視する。一般的に、「他者需要の充足」というときには、企業が価値創造過程（企業過程）を通じて生み出し、顧客に提供される効用給付、つまり有形財や無形財（サービス）としての商品の創出が念頭に置かれている。それを、シュミットは企業過程にかかわる経済主体としての利害関係者＝ステイクホルダーへと範囲を拡大したのである。これが、企業の用具テーゼ＝企業用具説である。

企業用具説においては、企業は利害集団の用具として捉えられる（Schmidt, R.-B. [1969] S. 1 f., 訳書 1-2 頁）。利害集団ないし利害関係者（ステイクホルダー）は、自ら

¹³ 富永 裕は、経営財務論の観点からシュミットの学説を早くから本格的に考察した研究者である。単著である富永 裕 [1969] 以降も、富永 裕 [1979] などにおいてシュミットに注目しつけている。

の欲求や動機を満たすために、企業と何らかの交換関係、シュミットの表現では用具的關係を取り結ぼうとする。つまり、それぞれのステイクホルダーは「何のために」企業と交換関係を構築・維持・展開しようとするのかが、ここでは問題となる。

それぞれのステイクホルダーが、どのような用具的關係を企業とのあいだに取り結ぶのかという点は、その企業の価値創造過程の特性によって異なる。具体的には、いかなる商品（有形財 / 無形財）を創出するのか、その際にいかなる資源がクリティカルな重要性をもつのかといったような点である。あるいは、企業政策の決定を主に担いうるステイクホルダーとしての経営者の企業観も影響をおよぼす。したがって、用具的關係の特質や緊密さは、当然ながらステイクホルダーごとに異なっている。そして、企業によってもどのステイクホルダーが重視されるのかは異なるのである。

では、具体的にどのようなステイクホルダーが想定されうるのか。シュミットは企業にかかわる利害集団として、自己資本提供者、企業管理者、従業員、他人資本出資者、供給業者、顧客、競争企業、経営者団体、労働者団体（労働組合）、政治組織、行政機関、公的機関をあげ、それぞれの用具的關係を詳細に検討している（Schmidt, R.-B. [1969] S. 65 ff., 訳書82-110頁）。たとえば、一口に自己資本提供者（株主）といっても、長期的な持分所有をめざす自己資本提供者もいれば、できるだけより配当や株価差益を獲得するために短期的に持分の売買をおこなう自己資本提供者もいる。また、技術の進展に寄与したい、あるいは社会責任投資（Social Responsibility Investment）をねらいとして出資しようとする自己資本提供者もいるであろう。経営者（企業管理者）や従業員に関しても、それぞれステイクホルダーごとに共通した利害とともに、個別の利害をも有している。

用具的關係とは、それぞれのステイクホルダーと企業とのあいだでの交換関係にかかわっている。それは、ステイクホルダーが企業に対してどのような影響をおよぼしうのかという問題にもつながる。ここから、「企業の担い手」（Unternehmungsträger）という概念が提示される（Schmidt, R.-B. [1969] S. 64 f., 訳書81-82頁）。さまざまなステイクホルダーのなかで、企業の担い手になれるかどうかのメルクマールは「企業政策の決定に有効な影響を与えることができるという可能性に、また実際に影響を与えているという点それ自体にある」（Schmidt, R.-B. [1969] S. 64, 訳書82頁）。いうまでもなく、企業政策は企業過程全般、すなわち調達や生産、販売などの価値創造過程の方向性を規定すると同時に、価値交換ないし成果分配過程の方向性をも規定する。シュミットは、自己資本の提供や、経営者の地位といった事実、とりわけ諸法令にもとづいて規定された権利・義務関係だけで、そのステイクホルダーが企業の担い手となりうるとは考えていない（Vgl.

Schmidt, R.-B. [1969] S. 66 ff, 訳書84-90頁; ders. [1969] S. 72 ff, 訳書91-93頁)。あくまでも、経済的事象としての企業政策の決定への関与ないし影響づけという点を重視している。

となれば、企業政策がどのような内容をもっているのか、そして、そこにいかなるステイクホルダーが加わろうとし、企業の担い手となるのかが問題となる。何よりもまず、企業政策の内容ないし方向性は、どのようなかたちで示されるのかがポイントとなる。これについては、前節でも触れたところであるが、企業政策の方向性は、企業目標あるいは目標構想 (Zielkonzeption) によって示される。では、シュミットにおいて、企業目標ないし目標構想はどのように考えられているのか。節をあらためて検討してみよう。

IV. 企業の目標構想

シュミットは、企業の担い手によってそれぞれに抱かれている目標 (個人目標)¹⁴⁾が企業政策的意思決定プロセスを通じて、企業の目標構想へと展開されるという理解に立っている (Schmidt, R.-B. [1969] S. 88 ff, 訳書 112-133 頁)。しかし, Ortman, G. [1976] によって批判されているように、ステイクホルダーそれぞれの目標がただちに企業目標へと転換されるわけではない。この点について、シュミットの論述は十分ではない。それを念頭に置きつつ、彼が提示した企業の目標構想について考えてみたい。シュミットによれば、企業の目標構想は「成果目標」「流動性目標」「生産目標」という3つからなる (Schmidt, R.-B. [1969] S. 114 ff, 訳書 148-160 頁)。

(1) 成果目標

まず、「成果目標」において問題となるのは、「成果」(Erfolg) という概念である。会計においては、Erfolgsrechnung といえば「成果計算」よりもむしろ「損益計算」と訳される。シュミットが会計ないし計算制度の問題には通暁していたことは、すでに明らかにしたとおりである。その際、Schmidt, R.-B. [1963] において論じられたように、成果余剰ないし損益余剰としての利益をどう活用するかが一つの重要テーマとして位置づけられていた。それが、Schmidt, R.-B. [1969] にいたって成果概念の検討へとたどり着いたのである。なお、シュミットの成果概念については、富永 裕 [1979]; 同 [1980]; 海道ノ

¹⁴⁾ この「個人目標」とは Individualziele の訳である。ただ、ここでの個人とは自然人としてのそれではなく、個々のステイクホルダーをさしている。そのため、以下においては「ステイクホルダーそれぞれの目標」と訳すことがある。

ブチカ [1988] において詳細に考察がなされている。ことに、第 1 版 (Schmidt, R.-B. [1969]) と第 2 版 (Schmidt, R.-B. [1977]) での異同に焦点が当てられている。表 1 と表 2 は、それぞれにおける成果概念の範囲を示したものである。

表 1 『企業経済学』第 1 巻第 1 版における企業の成果概念と所得の形態

企業の担い手		分配または留保		留 保	分 配
				1	2
自己資本 出資者	企業の超過利益による所得	1	利益の留保		利益の分配
	自己資本からの利子所得 管理活動に対する勤労所得	2			
企業管理者 (経営者)	利益にもとづく勤労所得	3	企業管理者の勤労所得の留保分 (例：投資賃金)		企業管理者に分配された勤労 所得 (通常の場合)
	契約にもとづく勤労所得	4			
従業員	利益にもとづく勤労所得	5	従業員の勤労所得の留保分 (例：投資賃金)		従業員に分配された勤労所得 (通常の場合)
	契約にもとづく勤労所得	6			

[出所] Vgl. Schmidt, R.-B. [1969] S. 115.

表 2 『企業経済学』第 1 巻第 2 版における成果の受取人と成果概念

成果の受取人	成果の構成要素と成果額		成果の構成要素	成果の額
1. 自己資本出資者	a	配当の支払 (=利益の分配)	貸借対照表の利益 (=1a)	課税後の収支的成果 (=1a+b)
	b	利益の留保		
2. 他人資本出資者		他人資本利子 (契約にもとづく ものと利益にもとづくもの)		課税後の資本成果 (=1+2)
3. 国 家		さまざまな税		課税前の資本成果 (=1+2+3)
4. 従業員	a	賃金, 俸給の支払 (契約にもとづくものと利益にも とづくもの)		価値創造 (=1+2+3+4) [=付加価値]
	b	投資賃金 (年金などに対する引当金)		

[出所] Vgl. Schmidt, R.-B. [1977] S. 118. (ただし, [] 内の補足は山縣補筆)

この 2 つの表を一瞥するだけでも、それぞれの異同が理解される。ことに、Schmidt, R.-B. [1977] においては、『企業経済学』第 3 巻 (Schmidt, R.-B. [1978]) の刊行が念頭に置かれているため、より具体的な成果概念が提示されている。たとえば、従業員に対して支払われる賃金に関しても、Schmidt, R.-B. [1969] では成果に含められ、費用ないし原価と

しては取り扱われていないが、Schmidt, R.-B. [1977] ではそういった記述が消えている。

その背景には、今述べた第3巻における成果使用論の具体的研究が進展したこと、1976年に拡大共同決定法が成立・施行されたことなどとともに、1970年代における社会的貸借対照表 (Sozialbilanz) の研究および実践への導入が急速に進展したこともある。ことに、社会的貸借対照表をめぐる議論においては、実践レベルでの諸問題が積極的に取り上げられた。これらの議論や実践が、シュミットの成果概念に影響をおよぼしたと考えるのも不自然ではないだろう。

シュミットは、成果目標を①成果形成目標と②成果使用目標の2つに分けている。このうち、①は一般に“期間収益－前給付＝価値創造(付加価値)”という式によって算出される。成果形成に関しては、シュミットに先立って Lehmann, M. R. [1954] が価値創造概念を基礎とした生産性会計などによって、より詳細な研究をおこなっている (山上達人 [1967] 参照)。この方面の研究動向については、今後考察の機会を俟ちたいが、山縣正幸 [2010] においてもいくらか指摘したように、21世紀に入って価値創造過程の様態も変容している。その点を踏まえた成果形成目標論が展開されるべきであろう。

一方、②は『企業経済学』第3巻のメインテーマである。これについては、別に稿を立てて考察したい。先んじて概略のみ触れておくと、表1の「分配」(2列)や表2の「成果の構成要素」の具体的内容が問題となる。ここにおいて、成果使用コンフリクト (Erfolgsverwendungskonflikt) が発生する。一般に、企業をめぐる利害の対立といわれる事象は、この成果使用コンフリクトに関連している。特に、成果使用の問題は成果分配にとどまらない。企業の維持・発展にとって必要な留保ないし投資もまた、成果使用における重要なテーマである。

(2) 流動性目標

これにかかわって重要な目標の一つとして浮かび上がってくるのが、「流動性目標」である。ただし、シュミット自身も留意しているように、流動性は企業における最上位の目標というよりも、制約条件として捉えている。特に、先に述べた成果目標に大きな影響を与える。実際、しばしば耳にする“黒字倒産”はこの流動性目標に関連している。シュミットが流動性を目標として位置づけるというのは、企業政策における意思決定対象となっていることを意味する (Vgl. Schmidt, R.-B. [1969] S. 122 f., 訳書 156-157 頁)。企業にとって不可避の課題である「支払能力の維持」は、下限として目標設定することも可能であるが、安全性を重視する場合には、より高い度合での流動性目標が設定されることも容易に

想定される。この点、シュミットの基本的な考え方である“企業維持”ないし“資本維持”が重視されている。

(3) 生産目標

ここでは、「何を提供するのか」にかかわる製品種類目標と、「どれだけ提供するのか」にかかわる生産量目標があげられる（Vgl. Schmidt, R.-B. [1969] S. 122 ff., 訳書 158-159 頁）。企業のメルクマールの一つ、それも最初に据えられているのが「他者需要の充足」であることを考えれば、生産目標は当然ながら重要な意義を持つ。とはいえ、これについては、すでに広く知られているため、ここで詳論する必要はないだろう。ただ、山縣正幸 [2010] でも触れたが、価値創造の“成就”が単なる売買成立時点としてではなく、顧客の消費過程を含み入れたものとなり、今では価値共創（value co-creation）や相互作用的価値創造（interaktive Wertschöpfung）が重視されつつある。究極的には、製品種類目標と生産量目標に収斂するのは言うまでもないが、こういった消費動向の変化を考慮しなければならないこともまた確かである。

もちろん、これら3つのほかにも企業の名声ないし信用（Ruf der Unternehmung）や存続維持、独立といった定性的な目標も、企業目標として措定されることがある。シュミットも、この点については意識している。ただ、こういった定性的な目標は、目標の操作性という観点から、ここまで論じてきた3つの目標に組み込まれると指摘する（Vgl. Schmidt, R.-B. [1969] S. 123 f., 訳書 159-161 頁）。実際、抽象的あるいは感性的な目標や構想/コンセプトは、最終的にはオペレーショナルな目標として設定されなければならない。もちろん、このことは定性的な目標が意義を持たないということではない。むしろ、定性的な目標をいかにしてオペレーショナルなものとするのが重要なのである。その際、追求可能性、可測性、期間という3つの観点から、オペレーショナルな目標へと転換ないし精緻化されることになる。

このオペレーショナルな目標への精緻化が、企業の目標構想の形成へとつながる。企業用具説の理論枠組に即して考えるならば、どの企業の担い手の利害関心にもとづいて企業維持（資本維持）が図られるのかが、まず出発点の目標として定式化される。そして、そこから成果目標や流動性目標、生産目標が設定される。それらはさらに精緻化されると同時に、目標の比較や順序づけがなされ、さらには目標設定プロセスのなかで生じうるコンフリクトの克服も試みられる（Vgl. Schmidt, R.-B. [1969] S. 127ff., 訳書 164-178 頁）。

こうして、企業の目標構想が形成される。いうまでもなく、時間の変化のなかで、形成された目標構想が変更されることもありうる。いかにして企業の目標構想が形成され、また変更されるのかという点は、経営学、とりわけ企業政策論や経営戦略論にとってきわめて重要である。シュミットの企業用具説は、ステイクホルダーからの影響を考慮に含めたうえで、企業の目標構想がどのように形成されるのかという点について考えるためのフレームワークを提供している。しかも、後述する成果使用を特に重視しているために、いわゆる形成 (Gestaltung) だけでなく統御 (Lenkung) へ、さらには発展 (Entwicklung) へという時間的動態性を視野に入れることが可能になっている。

V. 結

ここまで、シュミットの企業用具説に底流する基本思考をたどり、そのうえで企業用具説の基礎的領域について検討してきた。彼の学説は、ドイツ経営経済学における思考基礎の一つである「価値の流れ」を根底に置いている。ステイクホルダー型企業モデルをめぐる議論がしばしば社会的側面に偏重し、ややもすると「価値の流れ」の問題を後景に追いやってしまうことがある一方、「価値の流れ」を重視する議論においては、伝統的な経済学的企業モデル、より正確には新古典派経済学的な企業モデルに類する企業観が考察の前提とされるケースが少なからずあり、ステイクホルダーの存在は軽視されやすい。しかし、企業が多様なステイクホルダーの存在を無視することは、現実的にはほぼ不可能である。この点を考えれば、シュミットの企業用具説は今なおその意義を失っていないといえる。

ただ、その意義の核心に据えられるべき、成果使用の問題がまだ残されている。そこで、次稿ではシュミットが『企業経済学』第3巻 (Schmidt, R.-B. [1978]) において展開した成果使用 (Erfolgsverwendung) について考察する。それを通じて、成果使用の問題が企業維持思考にどのように結びついているのか、そしてさらには、その考え方を現代においてどのように活かすのかについて検討することにしよう。

参 考 文 献

- Barnard, C. I. [1938] *The functions of the executive*, Harvard University Press. (山本安次郎 / 田杉 競 / 飯野春樹訳 [1968] 『新訳 経営者の役割』ダイヤモンド社)
 Bleicher, K. [1991] *Das Konzept integriertes Management*, 1. Aufl., Frankfurt am Main / New York.
 Bleicher, K. [1994] *Normatives Management –Politik, Verfassung und Philosophie des Unternehmens*,

- Frankfurt am Main / New York.
- Bleicher, K. [2011] *Das Konzept integriertes Management*, 8. Aufl., Frankfurt am Main / New York.
- Chmielewicz, K. [1976] *Betriebliche Finanzwirtschaft*, Bd. 1. Finanzierungsrechnung, Berlin / New York.
- Cyert, R. M. / March, J. M. [1963] *A behavioral theory of the firm*, Prentice-Hall. (松田武彦監訳, 井上恒夫訳 [1967] 『企業の行動理論』ダイヤモンド社)
- Dlugos, G. [1981] Die Unternehmungseffizienz im Interessenkonflikt der Unternehmungsglieder, in: Säcker, F. J. / Zander, E. (Hrsg.): *Mitbestimmung und Effizienz – Humanität und Rationalität der Produktionsstruktur in mitbestimmten Unternehmen*, Stuttgart, S. 1 ff.
- Kosiol, E. [1940] Formalaufbau und Sachinhalt der Bilanz, in: *Wirtschaftslenkung und Betriebswirtschaftslehre*, Festschrift zum 60. Geburtstag von Ernst Walb, Leipzig, S. 103 ff.
- Kosiol, E. [1944] *Bilanzreform und Einheitsbilanz – Grundlegende Studien zu den Möglichkeiten einer Rationalisierung der periodischen Erfolgsmittlung*, Reichenberg / Leipzig / Wien.
- Kosiol, E. [1954] Pagatorische Bilanz (Erfolgsrechnung), in: Bott, Karl (Hrsg.): *Lexikon des kaufmännischen Rechnungswesen*, Bd. 3., 2. Aufl., Stuttgart, Sp. 2085-2120. (高田正淳訳 [1965] 『財務会計論』森山書店)
- Kosiol, E. [1968] *Einführung in die Betriebswirtschaftslehre – Die Unternehmung als wirtschaftliches Aktionszentrum*, Wiesbaden.
- Lehmann, M. R. [1954] *Leistungsmeßung durch Wertschöpfungsrechnung*, Essen. (山上達人訳著 [1966] 『レーマン生産性測定論』税務経理協会)
- March, J. M. / Simon, H. A. [1958] *Organizations*, John Wiley & Sons. (土屋守章訳 [1977] 『オーガニゼーションズ』ダイヤモンド社)
- Nicklisch, H. [1932] *Die Betriebswirtschaft*, 7. Aufl., der „Wirtschaftlichen Betriebslehre“, Stuttgart.
- Ortmann, G. [1976] *Unternehmungsziele als Ideologie*, Köln.
- Sandig, C. [1953] *Die Führung des Betriebes – Betriebswirtschaftspolitik*, Stuttgart.
- Sandig, C. [1962] Unternehmungspolitik, in: Nicklisch, H. (Begründet von) / Seischab, H. / Schwantag, K. (Hrsg.): *Handwörterbuch der Betriebswirtschaft*, Bd. 4., 3. Aufl., Stuttgart.
- Sandig, C. [1966] *Betriebswirtschaftspolitik*, 2. völlig neu bearbeitete Aufl. von „Die Führung des Betriebes – Betriebswirtschaftspolitik“, Stuttgart.
- Schäfer, E. [1949] *Die Unternehmung – Einführung in die Betriebswirtschaftslehre*, Wiesbaden. (小高泰雄 / 小島三郎監訳 [1969] 『企業と企業経済学』慶應通信 (原著第6版))
- Schmidt, R. -B. [1953] Die finanzwirtschaftliche Deckungsbilanz für privat Unternehmungen, in: *Betriebswirtschaftliche Forschung und Praxis*, 5. Jg., S. 213 ff.
- Schmidt, R. -B. [1963] *Die Gewinnverwendung der Unternehmung*, Berlin.
- Schmidt, R. -B. [1964] Die Kapitalerhaltung der Unternehmung als Gegenstand zielsetzender und zielerreichender Entscheidungen, in: Grochla, E. (Hrsg.): *Organisation und Rechnungswesen*, Berlin, S. 411 ff.
- Schmidt, R. -B. [1965] Bemerkungen zu den Grundfragen der Unternehmungspolitik, in: *Hamburger Jahrbuch für Wirtschafts- und Gesellschaftspolitik*, 10. Jg.
- Schmidt, R. -B. (unter Mitwirkung von Klaus Chmielewicz) [1967] *Erich Kosiol – Quellen, Grundzüge und Bedeutung seiner Lehre*, Stuttgart.
- Schmidt, R. -B. [1969] *Wirtschaftslehre der Unternehmung*, Bd. 1. Grundlagen, Stuttgart. (2. Aufl., 1977; 吉田和夫監修, 海道ノブチカ訳 [1974] 『企業経済学』第1巻「基礎編」千倉書房 (原著第1版))
- Schmidt, R. -B. [1973] *Wirtschaftslehre der Unternehmung*, Bd. 2. Zielerreichung. (吉田和夫監修, 海道ノブチカ訳 [1978] 『企業経済学』第2巻「目標達成編」千倉書房)
- Schmidt, R.-B. [1978] *Wirtschaftslehre der Unternehmung*, Bd. 3. Erfolgsverwendung, Stuttgart. (吉田和夫監修, 海道ノブチカ訳 [1986] 『企業経済学』第3巻「成果使用編」千倉書房)

- Schmidt, R.-B. [1985] Wert und Wertungen in der Unternehmung, in : *Die Betriebswirtschaft*, 45. Jg.
- Schmidt, R.-B. / Berthel, J. [1970] *Unternehmensinvestitionen –Strukturen, Entscheidungen, Kalküle*, Reinbek bei Hamburg. (4. Aufl., 1975)
- Schweitzer, M. [1972] *Struktur und Funktion der Bilanz –Grundfragen der betriebswirtschaftlichen Bilanz in methodologischer und entscheidungstheoretischer Sicht*, Berlin. (興津裕康監訳 [1992] 『貸借対照表の構造と機能』森山書店)
- Völker, G. [1961] *Heinrich Nicklisch –Grundzüge seiner Lehre*, Stuttgart.
- Walb, E. [1926] *Die Erfolgsrechnung privater und öffentlicher Betriebe*, Berlin. (戸田博之訳 [1982] 『損益計算論』上巻, 千倉書房; 同訳 [1984] 『損益計算論』下巻, 千倉書房)
- Walb, E. [1943] *Finanzwirtschaftliche Bilanz*, Leipzig. (吉田 寛/宮本匡章訳 [1962] 『ワルブ資金会計論』中央経済社)
- 大澤一雄 [2003] 「コジョールの原価理論についての一考察」『中央学院大学商経論叢』第17巻, 11-18頁。
- 大澤一雄 [2005] 「コジョールのカルクラチオン論に関する一考察」『中央学院大学商経論叢』第19巻 第2号, 21-33頁。
- 大橋昭一 [1966] 『ドイツ経営共同体論史 –ドイツ規範的経営学研究序説–』中央経済社。
- 岡本人志 [1997] 『ドイツの経営学』森山書店。
- 興津裕康 [1978] 『貸借対照表論の展開 –ドイツにおける貸借対照表論の系譜–』森山書店。
- 興津裕康 [1984] 『貸借対照表論の研究』森山書店。
- 興津裕康 [2008] 「コジョール簿記論の検討」『会計』第174巻第3号, 427-436頁。
- 海道ノブチカ [1988] 『西ドイツ経営学の展開』千倉書房。
- 海道ノブチカ [1994] 「シュミットの経営思考」『商学論究』(関西学院大学) 第41巻第4号。
- 海道ノブチカ [2001] 『現代ドイツ経営学』森山書店。
- 柿崎洋一 [1986] 「企業哲学の構想と企業用具説」『経営研究所論集』(東洋大学経営研究所) 第11号, 105-122頁。
- 笠井昭次 [2010] 『現代日本会計学説批判 II ——評価論に関する類型論的検討——』慶應義塾大学出版会。
- 齋藤真哉 [1991] 「財務的補償貸借対照表論の展開 – Ralf-Bodo Schmidt の所説を中心として –」『青山経営論集』第25巻第4号, 123-136頁。
- 齋藤真哉 [2008] 「コジョール収支的貸借対照表論の検討 –運動貸借対照表論の観点から–」『横浜経営研究』(横浜国立大学) 第29巻第1・2号, 43-50頁。
- 左藤一義 [1986] 「シュミット企業経済学の性格と体系 (I)」『関西学院商学研究』第21号, 57-81頁。
- 左藤一義 [1987] 「シュミット企業経済学の性格と体系 (II)」『関西学院商学研究』第23号, 53-75頁。
- 左藤一義 [1988] 「シュミット企業経済学の性格と体系 (III)」『関西学院商学研究』第24号, 24-47頁。
- 左藤一義 [1991] 「シュミットの企業用具説」大橋昭一編『現代のドイツ経営学』税務経理協会, 213-235頁。
- 高田正淳 [1962] 「学界展望 コジョールの人と経営学」『国民経済雑誌』第105巻第4号, 81-110頁。
- 高田正淳 [1964] 「収支的貸借対照表解説」『付録』エーリッヒ・コジョール著, 高田正淳訳『財務会計論』森山書店, 47-189頁
- 高田正淳 [1965a] 「変動および補償貸借対照表について」『国民経済雑誌』第111巻第5号, 28-41頁。
- 高田正淳 [1965b] 『収支損益計算論』千倉書房。
- 高田正淳 [1968] 「コジョールの経営経済学」海道 進/吉田和夫編『ドイツ経営学説史』ミネルヴァ書房, 第9章。
- 高山清治 [1986] 「収支的損益計算にもとづく資本維持論 – R. B. シュミットを中心として –」『産業経理』第45巻第4号, 91-99頁。
- 武田隆二 [1962] 『貸借対照表資金論』同文館。
- 田中照純 [1998] 『経営学の方法と歴史』ミネルヴァ書房。
- 田中照純 [2001] 「現代経営学の視点 –研究対象との関連で–」『立命館経営学』第39巻第6号, 1-13

頁。

- 田中照純 [2006] 「企業倫理学に潜む三つの陥穽」『立命館経営学』第45巻第3号, 55-66頁。
- 谷端 長 [1958] 『動的会計論の構造』森山書店。
- 谷端 長 [1965] 『動的会計論』〔増補版〕森山書店。
- 戸田博之 / 興津裕康 / 中野常男編 [2005] 『20世紀におけるわが国会計学研究の軌跡』白桃書房。
- 富永 裕 [1969] 『企業自己金融の理論』千倉書房
- 富永 裕 [1979] 「シュミットの成果利用論」『東京経大会誌』第114号, 127-151頁。
- 中村常次郎 [1982] 『ドイツ経営経済学』東京大学出版会。
- 西村 剛 [2002] 「ニックリッシュ経営経済学における研究対象の変遷 — 「企業概念」と 「経営概念」について —」『産業と経済』（奈良産業大学経済経営学会）第17巻第4号, 321-341頁。
- 庭本佳和 [2006] 『バーナード経営学の展開 — 意味と生命を求めて —』文眞堂。
- 牧浦健二 [1997] 『ドイツ資金計画論』森山書店。
- 松本 剛 [1976] 「コジョール収支的貸借対照表論と引当金拡大論理」宮上一男編『会計学講座 第4巻 現代会計学の論理Ⅱ』世界書院, 第5章。
- 眞野 脩 [1978] 『組織経済の解明』文眞堂。
- 眞野 脩 [1987] 『バーナードの経営理論』文眞堂。
- 山上達人 [1967] 『生産性会計論』森山書店。
- 山縣正幸 [2007] 『企業発展の経営学 — 現代ドイツ企業管理論の展開 —』千倉書房。
- 山縣正幸 [2010] 「価値創造過程としての企業 — コジョール学派における動態的企業観をめぐって —」『商経学叢』（近畿大学）第57巻第2号, 123-153頁。
- 吉田和夫 [1995] 『ドイツの経営学』同文館。